

## 27%に急増する無職世帯

発表日：2007年3月28日(水)

～2007年中に民間ホワイトカラーに代わり世帯の多数派に～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生 (外線：5221-5223)

家計調査の世帯構成の中で、無職世帯が27%まで増えている。高齢化に伴って、年金生活者が増えているせいである。この比率は、2007年中に従来は多数派だった民間ホワイトカラー(家計調査の「民間職員」〈労務作業者を除く勤労者〉)を抜くと見込まれる。この影響は、消費に対して賃金だけでなく、年金給付額の動向も作用することを示している。その点、先行きの公的年金が増えにくいことを展望すると、将来の消費は伸びにくい構図になるだろう。また、家計貯蓄率については、一旦は団塊世代の退職金が上昇方向に寄与するが、2010年以降は無職世帯の影響が下押し要因になると予想される。

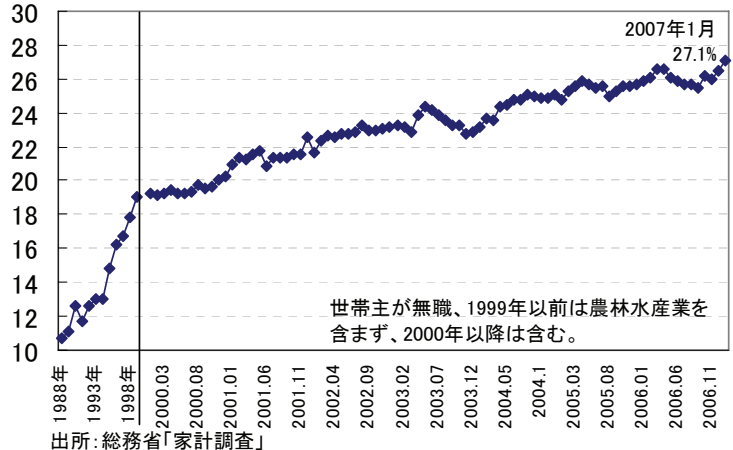
### 急増する無職世帯

総務省「家計調査」には、2人以上世帯の職業区分がある。その職業区分の中で、世帯主が「無職」とされる世帯割合は、2007年1月に27.1%とここ数年で大きく増えてきている(図表1)。この無職世帯は、その95.2%(2007年1月)が60歳以上の高齢者であり、年金生活者だと言い替えてもよい。

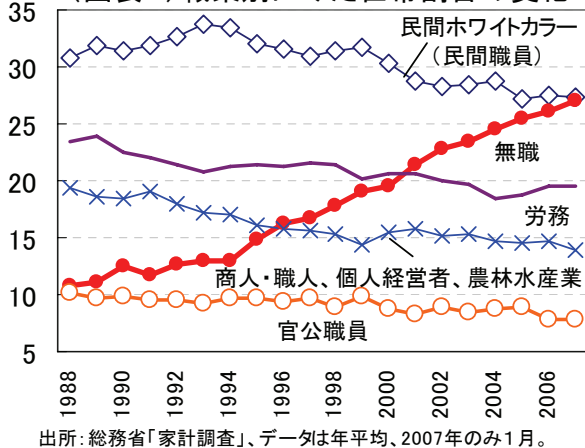
過去の無職世帯の推移をみると、1988年(年平均)は10.7%であり、1995年14.8%、2000年19.5%とその割合が20年間で急速に高まっていることがわかる(図表2)。しかも、他の職業と比べると、区分の中で過去最も多数派を占めてきた民間ホワイトカラーの割合が過去10年間で漸減し、2007年1月時点で27.3%とあと僅かで、無職世帯27.1%と逆転するまでになっている(図表2)。

無職世帯の増加は、人口高齢化が主な要因である。次に、変化をより仔細にみるために国勢調査によって年齢別の状況を調べてみた(図表3)。すると、むしろ、60～65歳にかけては就業者になる年代別の比率が男性を中心に上昇していた。

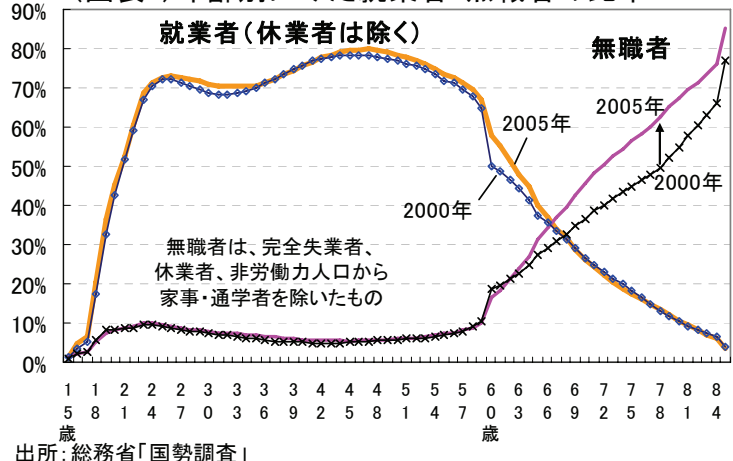
%(図表1)2人以上世帯に占める無職世帯の割合



%(図表2)職業別にみた世帯割合の変化



(図表3)年齢別にみた就業者・無職者の比率



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

一方、無職者の割合は、60歳代後半の女性を中心に非労働力化する動きは広がり、割合を上昇させていた。女性の場合、非労働力のうち家事に従事する人が減って、「その他」、つまり、家事も通学もしない人の区分が増えている(この原因は今ひとつわからないが、世帯が単身化したため、夫婦の中で自分が主婦ではないと回答する人が増えた可能性もある)。

過去5年間でみると、60歳以上の高齢者が働き続けるペースよりは、高齢者が雇用環境の厳しさを眺めて非労働力化するペースの方が大きかった。

今後についても人口高齢化によって、年金生活者の方が増えて無職世帯が増える傾向は続いていくだろう。当面、2009年にかけては、団塊世代の退職が進むことがその傾向を強めて、無職世帯の比率を30%以上にまで引き上げることが予想される。

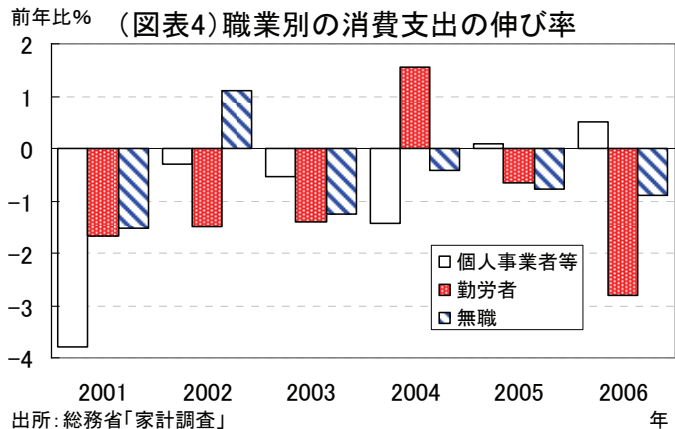
(参考)家計調査のサンプル構成が、家計の母集団を正しく反映しているかどうかを、国勢調査(2005年10月実施)によって確認してみた。国勢調査では世帯構成員2人以上世帯3,461万世帯の世帯主のうち、完全失業者と非労働力を併せた875万世帯(25.2%)が無職世帯に相当する。この比率は、家計調査の同時点(2005年10月25.6%)と大差がない。なお、単身世帯1,446万世帯について、無職世帯499万世帯は34.5%となる。単身世帯を含む総世帯の中で、無職世帯の割合は28.0%になっている。

### 所得環境の改善が消費増につながりにくい

では、無職世帯の比率が増加することは、経済全体にどういった影響を与えるのであろうか。

まず、常識的にイメージされている「所得が回復すれば消費も増える」という関係が希薄化することである。民間ホワイトカラーなど勤労者が大多数を占めていれば、名目賃金が増加することが家計所得を増やし、家計の所得環境を押し上げる。

しかし、家計の多数派が年金生活者に移っていくと、変動の少ない公的年金給付の動きによって家計所得が薄められ、所得が増えにくくなる。この関係は、過去10年間で雇用者の賃金が大きく切り下がられた局面では、むしろ、年金生活者の存在がマクロ所得の下支えに寄与した。過去5年の推移でみると、勤労者や個人事業者は消費の振れが大きいのが、無職世帯では消費がずっと小幅マイナスで推移しており、相対的に消費の下支えになっていたことが推察される(図表4)。マクロ的な視点でみると、名目家計最終消費(GDPベース)について、1985年以降の5年単位で季節調整済前期比の標準偏差を調べると、最近では過去最低まで消費のボラティリティが低下している。このところ、消費の変動が起りにくくなった原因のひとつに、年金生活者が家計に占める割合が増えたことがあるだろう。



しかし、家計の多数派が年金生活者に移っていき、変動の少ない公的年金給付の動きによって家計所得が薄められ、所得が増えにくくなる。この関係は、過去10年間で雇用者の賃金が大きく切り下がられた局面では、むしろ、年金生活者の存在がマクロ所得の下支えに寄与した。過去5年の推移でみると、勤労者や個人事業者は消費の振れが大きいのが、無職世帯では消費がずっと小幅マイナスで推移しており、相対的に消費の下支えになっていたことが推察される(図表4)。マクロ的な視点でみると、名目家計最終消費(GDPベース)について、1985年以降の5年単位で季節調整済前期比の標準偏差を調べると、最近では過去最低まで消費のボラティリティが低下している。このところ、消費の変動が起りにくくなった原因のひとつに、年金生活者が家計に占める割合が増えたことがあるだろう。

一方、今後、賃金が増え、環境になることを展望すると、そのときにはかえってマクロ所得が増えにくい傾向をつくると考えられる。先行きについては、公的年金支給額がマクロ経済スライドの効果によって、消費者物価が0.9%以上に伸びなければ支給額がゼロに据え置かれる扱いになるので、当分の期間、伸び率ゼロに固定される公算が高いと予想される。結局、しばらくは賃金が増えていったとしても、家計の約3割の景況感は持ち上がらず、これからも実感なき景気拡大の図式が変わらないという状況が続くということである。

現在、安倍政権に対する要望として、世論の中で年金不安が最も多い理由も、こうした年金が所得構造を制約する状況を国民が暗黙のうちに嗅ぎ取って、そうした不安・不満を述べているのかもしれない。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## 家計貯蓄率は低下する

無職世帯と勤労世帯の家計収支を見比べてすぐに気付くのは、無職世帯は平均して貯蓄を取り崩しながら生活をしていることである(図表5)。年齢別にみると、貯蓄の取り崩しは、60歳以上で年齢が若いほど大きい。これは、勤労生活から年金生活に移行してしばらくは、過去の高水準であった時代の消費スタイルをすぐには修正できず、やむなく貯蓄の取り崩して消費水準を維持しているからだ。この傾向は、高齢者の中でも年齢が若い人ほど強く働いている。

こうした無職世帯の比率上昇は、マクロでみて家計貯蓄率の低下につながるであろう。ここ数年で家計貯蓄率が低下した背景にも、この無職世帯の比率の上昇が効いている可能性は濃厚である(図表6)。

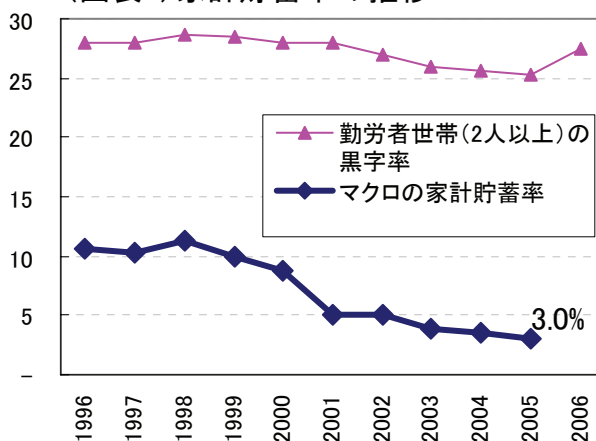
なお、2007～2009年にかけての家計貯蓄率を展望すると、この時期に限っては団塊世代が退職に伴って、退職金を受け取る効果が他の時期よりも強く表れると予想されるので、一時的に家計貯蓄率は上昇する可能性がある。しかし、2010年以降に、そうした効果が剥落していけば、家計貯蓄率は本格的に低下していくことが予想される。

(図表5) 2人以上世帯の家計収支

万円/月平均			<参考>	
	勤労者	無職者	単身高齢 無職男性	単身高齢 無職女性
世帯主の勤労収入	431,284	0		
配偶者ほかの収入	63,719	18,649		
事業・内職・農業収入	2,816	4,391		
財産収入	668	2,855		
社会保障給付	17,497	184,124	154,923	125,272
小計	515,984	210,019	160,324	130,939
可処分所得 A	441,448	187,784	151,052	129,130
消費支出 B	320,231	246,135	158,312	156,467
黒字 A-B	121,217	▲ 58,350	▲ 7,260	▲ 27,337
うち貯蓄純増	82,158	▲ 58,572	-	-

出所：総務省「家計調査」2006年 単身世帯は総務省「全国消費実態調査」(2004年)

(図表6) 家計貯蓄率の推移



出所：内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」